

'09. 3

毎月1回20日発行 定価 1部60円
発行所 兵庫県商工連合会
発行人 会長 木南岩男
神戸市中央区花隈町6の19
☎078(371)1261(代)〒650-0013
http://www.shokoren.or.jp/
編集人 岡田奈良夫
印刷所 大和出版印刷株式会社
会員の購読料は会費に含んでおります

第 619 号

兵庫県 商工連会報

(題字は井戸知事)

Hyogo Prefectural Federation of Societies of Commerce and Industry



▲事務所外観



▲贈答用のセットも企画中



▲社長の柳川瀬正夫氏

Contents

- 県連合会Letter 2頁
・地域力連携拠点事業研修会
- 商工会Letter 3～4頁
・あなたのまちの元気な企業（丹波市）
・「もちむぎ」の地域ブランド化を目指して（福崎町）
・「住まいのべんり帳2009」発刊（稲美町）
・丹波篠山 築城400年祭（篠山市）
- 特集 5～6頁
・中小企業基盤整備機構より
・地域力連携拠点支援事業（創業・再チャレンジ支援）

丹波市氷上町にある同社は、全国でも珍しいシカ肉専門の加工工場である。「害獣」として嫌われ、駆除されているシカを、丹波の「特産品」に変身させ、有効活用しようとの思いから、現社長の柳川瀬氏が役場を早期退職して事業を起した。

「丹波鹿」ブランドの確立に向け、地元猟師や事業所と連携しながら様々な取り組みを行っている。

（関連記事…四頁）

シカ肉を地域の特産品に
株式会社 丹波姫もみじ
丹波市

会員企業の経営課題解決へ

地域力連携拠点事業研修会

県連合会では、一月二十六日、六甲荘において「地域力連携拠点事業研修会」を開催。商工会



の担当者三十二名が出席した。この研修は、地域の商工業者を取り巻く経営環境が深刻化する中、商工会職員が拠点事業に対する認識を高め、円滑で的確な事業推進を行うことで、会員企業の経営課題解決を図るもの。当日は、穴田統括応援コーディネーターより「地域力連携拠点事業の実施状況」について説明。続いて、前田・上山・宇田チーフアドバイザーより「平成二十一年度補助事業等の活用並びに拠点事業との連携」と題

事業承継マッチングセミナー 中小企業の“M&A 最新事情”

～中小企業にもM&Aは身近です～

事業承継の選択肢の一つとしてM&A（第三者への事業の譲渡・売却）があります。最近では中小企業においてもM&Aを事業拡張の有効な手段として積極的に活用しようとする経営者が増えていますが、後継者がいない企業では事業承継問題の解決策として着実に認知されつつあります。

本セミナーでは、事業承継をお考えの方を対象に中小企業のM&Aに携わっている実務担当者より中小企業のM&Aの手順や留意点、買い手情報等、最新情報をお届けします。

M&Aを学んでいただく機会として、ぜひ、当セミナーをご活用ください。

【日時】平成21年3月14日(土)13:30～16:30

【場所】神戸市中央区雲井通5-3-1 ひょうご産業活性化センター サンパル7階ホール

【参加対象者】中小企業経営者・幹部及び経営者に助言する立場の方

【参加定員】80名(先着順)

【問合せ】ひょうご産業活性化センター産業企画部
成長支援課
TEL 078-230-8521

【主催】ひょうご産業活性化センター、
兵庫県商工会連合会

緊急保証の指定業種を見直します。

平成20年10月31日から開始した「緊急保証」は、11月14日に73業種、12月10日に80業種を追加し、現在、698業種を対象としているところです。

今般、中小・小規模企業の年度末資金繰り対応等を踏まえ、光学機械用レンズ・プリズム製造業、機械設計業、こん包業など73業種を追加指定することとなりました。

併せて、利用実績の極めて少ない岩石等採取業等(砂・砂利採取業を除く。)の11業種を平成21年2月27日に指定解除することとなりました。

対象業種は全体で760業種となります。

新規追加・拡大・指定解除の業種一覧

<http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2009/090217ShiteiMinaoshi.htm>

1. 追加指定業種は2月27日から保証制度の対象となり、指定解除業種も2月27日から保証制度の対象外となります。
2. 対象業種に属する中小・小規模事業者は、金融機関から融資を受ける際に一般の保証とは別枠で、無担保保証で最大8,000万円、普通保証で最大2億円まで信用保証協会の100%保証を受ける事が出来ます。

詳細は、お近くの商工会まで!!

「緊急経営相談会」を開催!

昨年後半からの急激な景気後退により、地域の商工業者を取り巻く環境は、一層深刻なものになっていきます。このため、県下各商工会では事業者に対する「緊急経営相談会」を実施し、経営の立て直し、資金計画、受注対策、など経営課題の解決を支援します。詳細は、お近くの商工会へ!

して、拠点事業の活用と事業計画策定のポイント等について説明があった。

また、閉会後の個別相談会では、四商工会が次年度の事業計画等についてチーフアドバイザー等から指導を受けた。

主な行事予定

3月のいよみ

3日(火)	第六回商工会職員 県連帰属化問題検 討委員会
4日(水)	県女性連行政懇談 会・理事会
6日(金)	正副会長会
11日(水)	理事会
26日(木)	臨時総会

短信

- ◆ 一月十三日(火)
第五回商工会職員県連帰属化問題検討委員会
- ◆ 一月二十三日(金)
県下統一地域活性化事業(ひょうご玉手箱プロジェクト)
第二回審査委員会
- ◆ 一月二十七日(火)
商工会記帳専門研修会(福岡町)
第二回商工会等職員継続雇用問題小委員会
- ◆ 一月三十日(金)
商工会等職員統一採用候補者試験(一次試験)

尼崎信用金庫	淡路信用金庫	神戸信用金庫	但馬信用金庫	但陽信用金庫	中兵庫信用金庫	西兵庫信用金庫	日新信用金庫	播州信用金庫	姫路信用金庫	兵庫信用金庫
--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------	--------	--------	--------	--------

(アライメント)

「しんきんキャッシュカード」を利用すれば、全国にある信用金庫ATMでの入出金手数料が無料です。出先で、旅先でご利用下さい。(但し、土日・祝日・所定時間外等及び一部のATMは除きます)

地域資源∞全国展開プロジェクト 「もちむぎ」の地域ブランド化を目指す

福崎町商工会

福崎町商工会（後藤 雅一 会長）

では、大麦の一種「もちむぎ」を利用した特産品開発の試みが平成二十年度地域資源∞全国展開プロジェクトに採択され、新たな特産品「もちむぎぱすた」を開発した。

「もちむぎぱすた」は、もちむぎを十五%以上使って成型したもので形状は様々。和洋中から菓子まで、メニューは幅広い。商工会では、観光客が町内で様々なもちむぎ料理を楽しめるよう、飲食店に対して「もちむぎぱすた料理講習会」を開催。現在、十二店舗で、それぞれ工夫を凝らしたもちむぎ料理が楽



▲各店の特色を活かしての新メニュー開発

しめる。これらの店、メニューは昨年十二月に完成した「もちむぎぱすた食べ歩きマップ」で紹介されている。料理店でのアンケートでも、様々なお店で、変わったもちむぎ料理が食べられると好評。店側も、紹介されている他にも新メニューを作るなど意欲を見せている。

住民の「安心」生活のために 「住まいのべんり帳2009」発刊

福美町商工会

稲美町商工会（大西 壮司 会長）では、地域活力増進事業の一環として、「住まいのべんり帳2009」を作成。

本誌は、水廻りや電気の急なトラブルなど、困ったときの強い味方となるよう、新築からリフォームに必要な事業所を全て網羅している。

また、ネットでの情報収集が

歴史のまち 未来に向かって 丹波篠山築城四〇〇年祭

平成二十一年四月四日から十月三十一日まで、篠山市では「丹波篠山築城四〇〇年祭」が開催される。

期間中は、市内各地で市民参加型の様々なイベントが開催されるほか、すでに昨年十月からプレイベントが順次開催されている。

「暮らしと住まい」「歴史と



▲マスコットキャラクター「まるいの」

文化」「観光」をキーワードに新たな価値を創造し、「懐かしくて新しい」未来を創りあげることが基本理念。主催は市・商工会等で組織される実行委員会。詳細は公式HPを参照。
<http://tanba.sasayama.jp/>



▲住み慣れたまちで安心して暮らすために

日常化している中、本誌は敢えて冊子で発刊。人とふれあう温もり・暖かみを重視するとともに、一人暮らしの高齢者の利便性を考慮した。

作成にあたっては稲

美町行政と連携。生活に関する各種相談窓口やサービスを紹介する「町民べんり帳」を合わせた内容となっており、町内一万

千三百三十一世帯に全戸配布される。今後は、会員事業所の「もの」「技術」「サービス」と、稲美町の隠れた観光スポット情報を紹介するガイドを発行する予定。

県内商工会イベント案内

イベント名	開催日	概要	問合せ先
しんぐう楽市楽座 ～西播磨特産展～	平成21年 3月1日（日） 10時～15時	西播磨を中心とした特産品の販売と展示。その他バザーやステージショーなどあり。	たつの市商工会（青年部） TEL 0791-72-7550
森永 卓郎経済講演会	平成21年 3月19日（木） 15時～	参加費無料。獨協大学教授の同氏が「中小企業の今後と日本経済」をテーマに講演。	日高町商工会 TEL 0796-42-1251

あなたのまちの元気な企業⑥ 株式会社丹波姫もみじ

～丹波市～

「株式会社丹波姫もみじ」(代表取締役 柳川瀬 正夫氏)は、丹波市氷上町にある、全国でも珍しいシカ肉専門の加工工場。害獣として捕獲されたシカの有効活用を考えて設立された。

創業の経緯

社長の柳川瀬 正夫氏は、元々は旧山南町職員。長年シカ等の害獣対策に携わってきた。

シカは、県内だけでも年間一萬五千頭以上が捕獲されているが、食用としての需要は少なく、捕殺後はほぼ廃棄処分。手間もコストもかかっている。

これを問題としていた柳川瀬社長。駆除されるシカを何とか地域資源として活用できないか



▲衛生管理の行き届いた工場内

と考え役場を早期退職。解体、加工等の研究を重ね、平成十八年八月に同社を設立した。

取組みとこだわり

同社は社長の他、猟友会会員、地元会社経営者三名で立ち上げた。

猟友会から捕獲されたシカを買い取り、衛生管理が徹底した社内工場で解体処理する。また、トレサビリティを実施し、肝臓

の一部を五年間保存・流通後も、いつ、どこで、誰が捕獲したシカ肉かわかるよう管理されている。更に、金属探知機を導入し、銃弾の検査も実施している。年

間に三百〜四百頭を加工する。肉は、主に京阪神や市内の料理屋に卸されるほか、HPやFAXでの注文も可能。

今後の方針と課題

シカ肉は、カロリーは牛肉の三分の一、脂質は八十六分の一程度。鉄分やタンパク質に富み、栄養面でも大変優れている。

しかし、一般的にシカ肉料理は馴染みが浅く、同社では料理



▲慎重にシカ肉をさばく

店へのPRはもちろん、HPでもレシピ紹介を行っている。ハンバーグやカツレツなどの馴染み深い料理が、シカ肉を使うことで一味変わった丹波のおもてなし料理に変身する。

加工品開発にも取組み、贈答用としてソーセイジや燻製の詰め合わせ、また、コロッケやシカまんの販売も計画している。平成二十年には、県の補助金を活用し、食品会社と協力して、丹波の他の特産品(栗、大納言小豆等)と組み合わせた加工品開発も研究している。

社長の思い、商工会への期待

シカはますます増えている。捕獲後のシカの処理問題は、市や県だけでなく、近畿全体で連携して取組む必要がある。

まずは、シカ肉を食べる文化を育てること。料理店はもちろん、一般家庭でも気軽にシカ肉

料理を楽しむ文化を地域全体で作りに上げていく必要がある。

次に、骨や皮の活用方法。シカ一頭から食肉として加工できる部分は、体重の約三分の一程度。よって、その他の部位(角・骨・皮)の活用方法が今後の課題。解決できれば肉の値下げも検討できる。そのためには、他の事業所の協力や流通ルートとの確保が必須だ。

社長は最後にこう語った。

「現状の行政施策では、シカを有効活用できていない。駆除ばかりでなく、特産品「丹波鹿」として全国発信していきたい。

そのためには地元事業所や猟師、行政、地域との繋がりが欠かせない。商工会には、今後情報提供とネットワークの構築支援をお願いしたい」

企業概要

- ①企業名 株式会社 丹波姫もみじ
- ②代表者名 柳川瀬 正夫
- ③住所 兵庫県丹波市氷上町谷村1812-10
- ④電話 0795-82-6333
FAX 0795-82-7737
- ⑤URL <http://www.tanba2005.co.jp/>
- ⑥資本金 300万円
- ⑦創業年 平成18年8月
- ⑧従業員 3名
- ⑨商工会員歴 1年3ヶ月

安全・確実な1年貯蓄

ワリショー

半年複利の5年貯蓄

ワイド

商工中金

- 神戸支店
〒650-0032 神戸市中央区伊藤町111
☎078(391)7541
- 姫路支店
〒670-0015 姫路市総社本町111
☎0792(23)8431
- 尼崎支店
〒660-0082 尼崎市東灘波町5-19-8
☎06(6481)7501



最高の信頼を
めざして。

三井住友銀行

〔特集〕第2回 経営者のみなさま必見！ 経営セーフティ共済制度

商工会インタビュ

〈中小企業基盤整備機構近畿支部〉

『経営セーフティ共済』は、取引先の突然の倒産が原因で、経営悪化の危機に直面してしまつたときに、資金を借り入れることができる制度です。

今回は、日頃この制度の取り扱いをしていただいている商工会の職員の皆様の中から、福岡市商工会の村上事務局長と記帳専任職員の山名さんに制度に対する取り組み等について、お話を伺いました。

―まず経営セーフティ共済をどのように位置づけているかお聞かせください。

「会員の方のリスク管理や自



▲左から山名さん、村上事務局長、機構職員

社防衛の手段として、また、掛金が損金算入できるので、節税対策の一つとして位置づけています。」

―いつもどのように、この共済を勧められていますか。

「日頃から会員の方への巡回時に、いろいろな情報提供をするように心がけておりますが、その中で税制面の相談を受けた際や帳簿を見て利益が出ている場合などに加入を勧めています。」

なお、その時には共済金貸付時に貸付額の十分の一相当額の掛金が控除されることについても、きちんと説明をしています。」

―取り扱いをしている中で、困ったケース等がありましたら教えてください。

「一昨年に加入していただいた会員の方なのですが、昨今の景気悪化に伴い、売上の減少等で資金調達に不安がある中、任意解約の場合には、掛金を四ヶ月以上納めないで全額戻ってこないで、少々困っています。今後の売上のメドも立たな

い状況ですので…。一年以上納付したら全額戻ってくるくらいであれば、良いと思います。」

―今後の共済制度への取り組みについては、どのようにお考えですか。

「今後も具体的な事例をまじえながら制度説明を行い、職員一丸となって加入推進に取り組んでいきたいと思っています。そのことが、会員の方の安心へとつながっていくと考えています。」

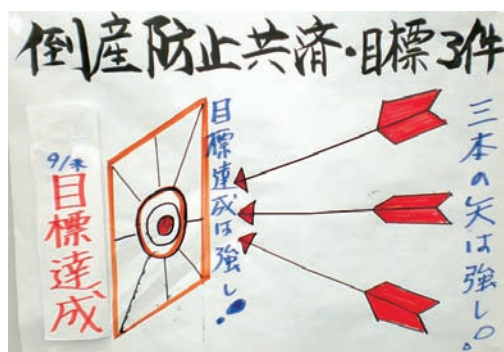
―最後に、経営セーフティ共済制度や中小機構に対するご要望やご意見がありましたらお願いします。

「掛金が三百二十万円までしか積み立てられないので限度額を上げてほしいと思います。これから確定申告の時期ですが、損金算入できるものは限られていますし、万一の時に借入できる金額も増えますので、普及もしやすくなります。名称も倒産防止共済から経営セーフティ共済に変わったので借入できる条件を取引先の倒産だけでなく、経営の安定化のために利用できればと思います。また、職員向けの制度研修会の機会を設けていただければ、各職員の意識の向上につながり、今まで以上に自信をもって、会員の方に経営

セーフティ共済をお勧めできると思います。」

取材を終えて

福岡市商工会職員の皆さんは、後藤会長から年度初めに「会員サービス向上のため巡回訪問を多くする」よう指示があったことを受け、会員の方に喜んでいただくことを第一に考えて業務に取り組んでおられます。また、事務局長からは、「仕事は楽しみながらしてほしい。そうすれば、余裕が生まれて良いアイデアが浮かぶ」という教えから、各共済の獲得件数を職員自作のディスプレイ（写真Ⅱ左）によって視覚的にあらわして、職員全員が目標達成の意識を共有できるようにする等の取り組み



▲1件共済獲得ごとに矢に色を入れます

経営者のみなさま必見!!

もしものときにお役に立ちます。

もし取引先が倒産した場合、掛金の積立て額の10倍の範囲内（最高3,200万円）で被害額相当の貸付けが、無担保・無保証人で受けられます。

安心できる制度です。

国が全額出資の独立行政法人中小企業基盤整備機構が、法律に基づいて運営しております。

税制面でメリットがあります。

毎月の掛金は法人の場合は損金、個人の場合は必要経費に算入できます。

自社のリスクマネジメントの一つとしてお考えください。

「経営セーフティ共済」は中小企業倒産防止共済制度の愛称です。

本制度についてのお問い合わせ・お申し込みは
お近くの商工会又は兵庫県商工会連合会まで!!
URL <http://www.shokoren.or.jp/>
本制度は、独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営しております。URL <http://www.smr.go.jp/>

みを行っておられます。他の商工会もぜひ参考にしてみてください。いかがでしょうか。

なお、商工会からご要望のありました研修会については、後日、和やかな雰囲気の中で行われ、今後の経営セーフティ共済制度の加入推進に寄与することが期待されています。

〈文章は中小企業基盤整備機構〉

「特集」

地域力連携拠点事業 創業・再チャレンジ支援

創業の促進について

開業率・廃業率の推移

総務省が五年おきに実施している開業調査の最新結果（二〇〇六年調査）によると、事業所ベースでの開業率は六・四％、廃業率は六・五％となっており、前回の二〇〇四年調査時の開業率四・二％、廃業率六・五％と比べて開業率が大きく改善し、廃業率は横這いとなっている。

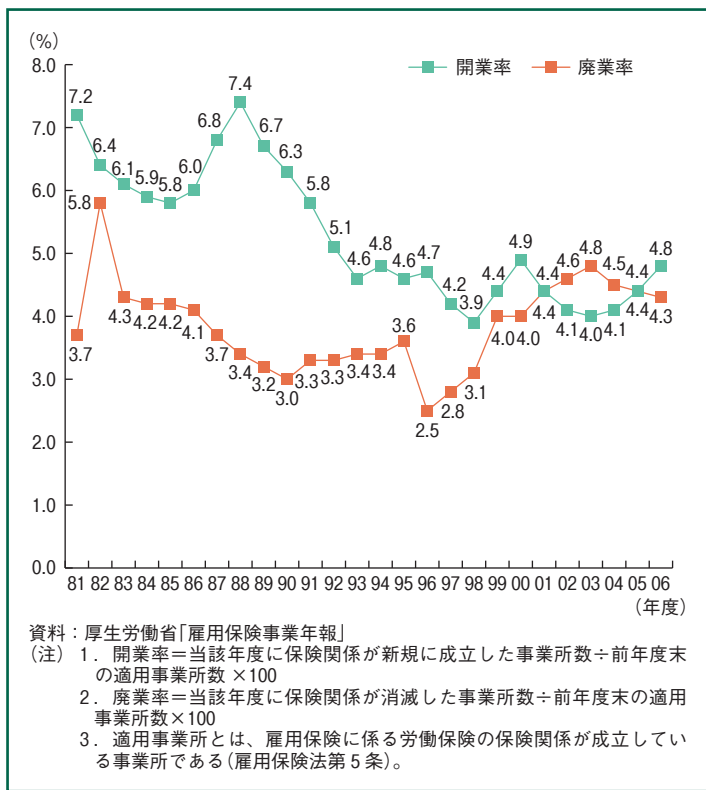
また、企業ベースでは開業率が五・一％、廃業率が六・二％となっているが、これを個人企業と会社企業に分解すると、個人企業の開業率よりも会社企業の開業率の方が高く、廃業率は低くなっており、会社企業での開業が活発化しているように思われる。

また、雇用保険に係る労働保険の新規成立を開業、その消滅を廃業とみなすことにより開業率・廃業率を求めると、二〇〇

一年度以来、廃業率が開業率を上回っていたが、二〇〇六年度は開業率が前年の四・四％から四・八％へ上昇し、これに伴い、五年振りに開業率が廃業率を上回る形となった。

業種別にみた開業・廃業

総務省「事業所・企業統計調



地域からみた開業・廃業

次に都道府県別に開業・廃業の動向を確認する。北海道、東京、大阪、福岡など、人口百万人を超える都市を有するような県は引き続き比較的开業率が高い傾向にあり、かつ、廃業率も高くなっている。ただし、前回調査（二〇〇四年調査）では開業率が廃業率を上回っている県が存在していなかったのに対し、今次調査（二〇〇六年調査）では関東、関西、九州を中心に、開業率が廃業率を上回っている県が存在しており、これらの地域では開業が活発的に行われていると言えよう。

再チャレンジ支援制度について

あなたの再チャレンジを強力にバックアップします！

(目的)

事業継続の見通しがつかない中小企業の方は、事業・財務のリストラが遅れて、借入債務が急増し、その後の再チャレンジが困難になる事例が見受けられる。

また、廃業を経験した方が再度起業しようとした場合には、

民間金融機関から融資が受けられず、過去の経験が活かせられない事例も見受けられる。

何度でもチャレンジできる社会の構築を目指して、再チャレンジにおける様々な課題に対する専門家による相談対応を行うことにより、広く再チャレンジの促進を図る。

(対象者)

事業の継続が困難になった中小企業の経営者や廃業経験を有する個人から、事業撤退・転換や再起業に関する相談を受け付ける。

- ① 事業の見通しがつかない中小企業や個人事業者の方々
- ② 廃業経験を活かして再起業を行いたいの方々

日本政策金融公庫 国民生活事業
再チャレンジ支援融資
(再挑戦支援資金)の概要

新たに事業を始める方または事業開始後概ね五年以内の方で次の全てに該当する方

- ① 廃業歴のある方
 - ② 廃業時の負債が新たな事業に影響を与えない程度に整理される見込み等がある方
 - ③ 廃業の理由・事情がやむを得ないものである方
- 融資額二千万円以内